
銀行口座データで見る コロナ禍でのキャッシュレス決済

小花利輝、鈴木沙織、手塚昂嗣、細谷香織

報告：田原健吾（日本経済研究センター）

2022年9月9日 マクロモデル研究会



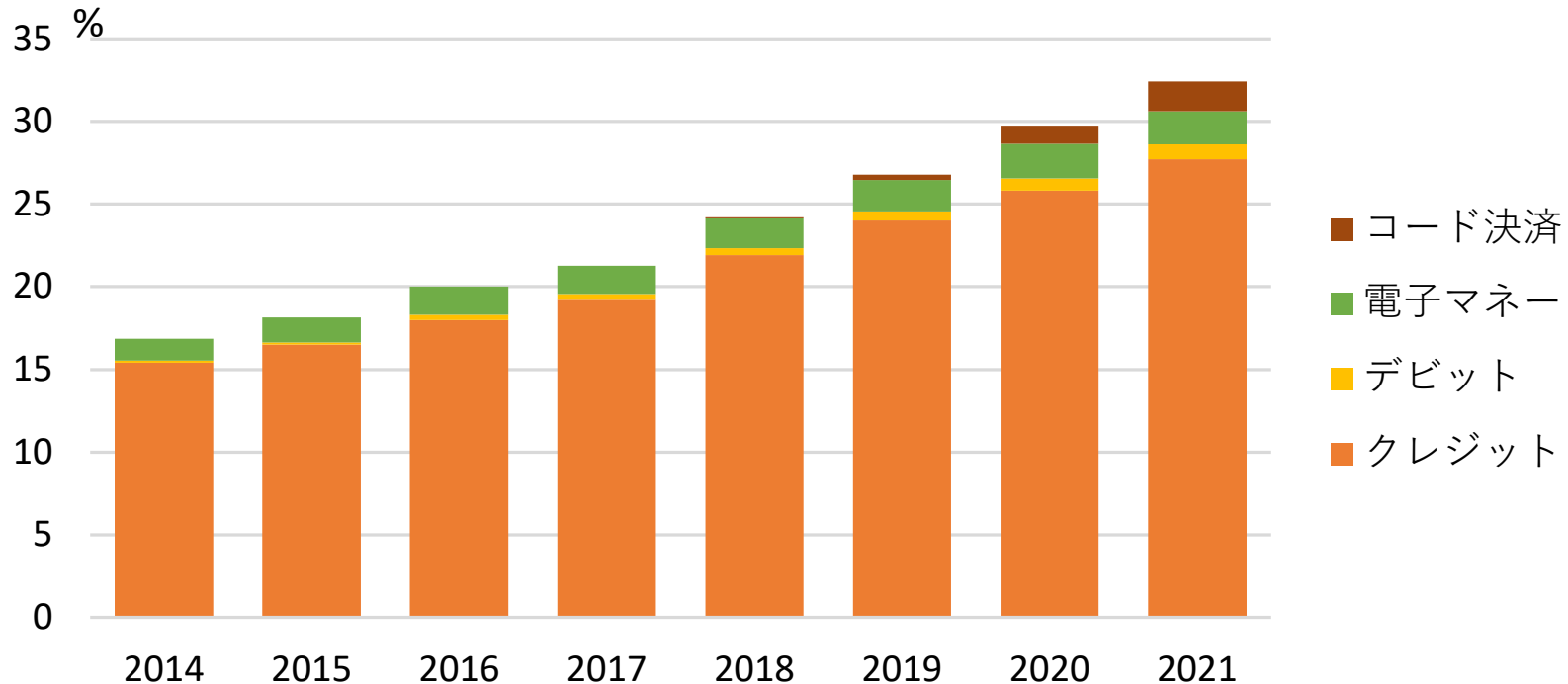
Japan Center for Economic Research

報告の概要

- 新型コロナ禍における「キャッシュレス」決済の利用の変化を分析。
 - コロナ感染の拡大／収束とキャッシュレス利用の関係
 - 都道府県、年齢等の利用者属性による違い
- みずほ銀行の口座入出金およびクレカ決済データを使用。
 - オルタナティブデータによって、年齢・所得等の属性による異質性が把握できるメリット。

キャッシュレス決済は増加傾向

キャッシュレス支払額の民間最終消費支出に占める比率



- 日本のキャッシュレス決済比率は先進諸国の中では低水準だが、増加傾向にはある。

(資料) 日本クレジット協会「クレジット関連統計」、日本銀行「決済動向」「電子マネー計数」、キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」、内閣府「国民経済計算」から経済産業省が算出。

みずほ銀行の口座入出金データ (Mi-Potデータ)

- みずほ銀行の約2400万人の個人顧客の口座入出金データを基に集計されたデータ。
- 性別・年齢階級等の個人属性ごとに集計（5人未満のデータは秘匿）。
- 2019年3月～2021年4月の月次データを使用

年月	都道府県	年齢階層	性別	年収階層	支出分類	金額	人数
2019年3月	東京都	30代	男性	0～299万円	現金引出	XXX円	YYY人
:	:	:	:	:	:	:	:

・20代
:
・70代
(6階層)

・男性
・女性
・不明

・0～299万円
:
・1500万円以上
(6階層)

・現金引出
・クレカ決済
・デビットカード
・キャッシュレス決済チャージ
・その他決済（収納代行、決済サービス等）
・振込
:
:

本稿での
「キャッシュレス」

本分析での「キャッシュレス決済」

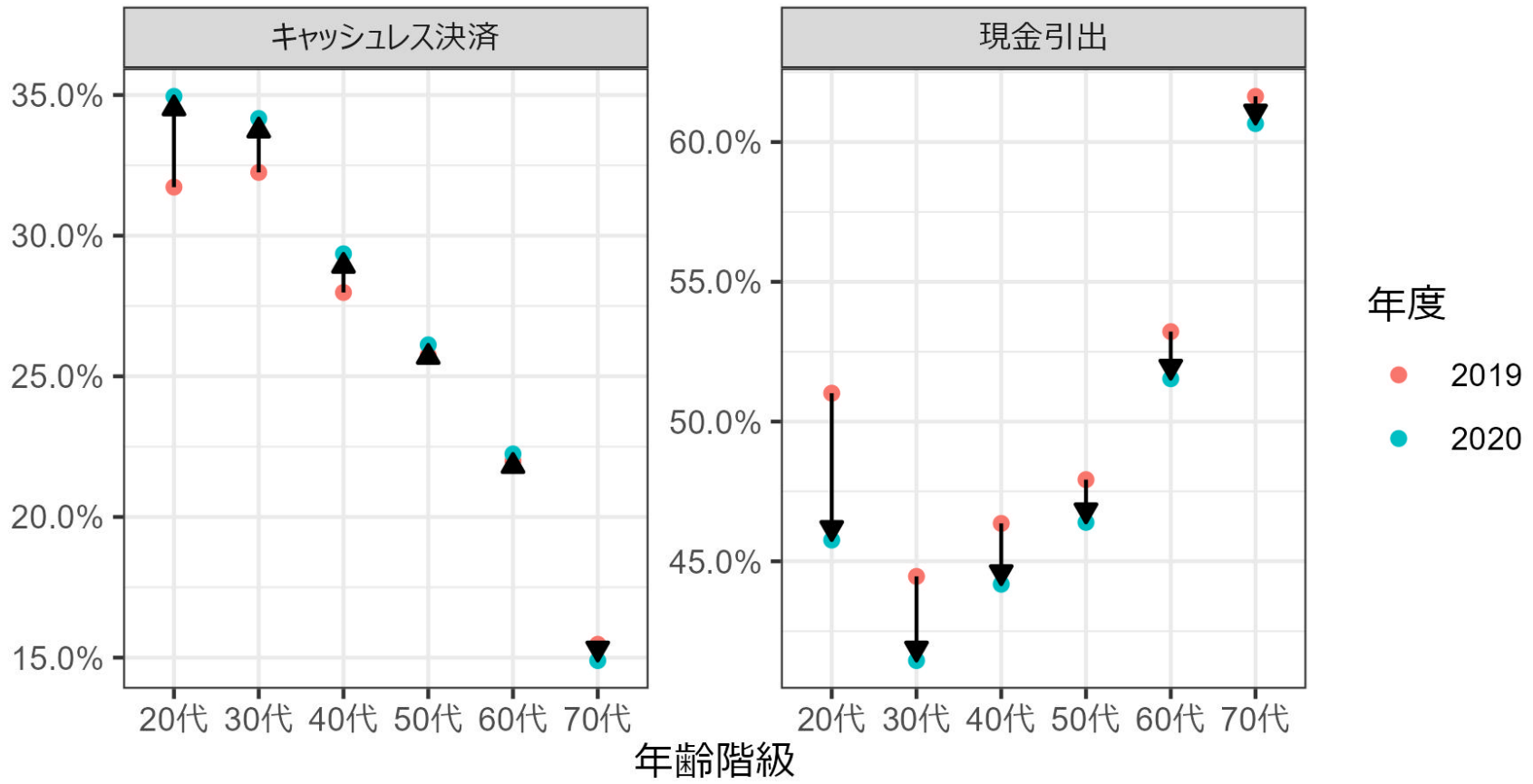
- Mi-Pot口座出金のうち以下の分類を「キャッシュレス」と定義

大分類	中分類
決済	クレジットカード
	デビットカード
	キャッシュレス決済チャージ
	その他（収納代行、決済サービス等）

- 電子マネーやQR決済等に、現金でチャージした場合は捕捉されない。
- クレジットカードを経由してチャージした場合は、クレジットカードに分類される。

キャッシュレス金額は増加、現金は減少

口座からの総支出金額に占める割合

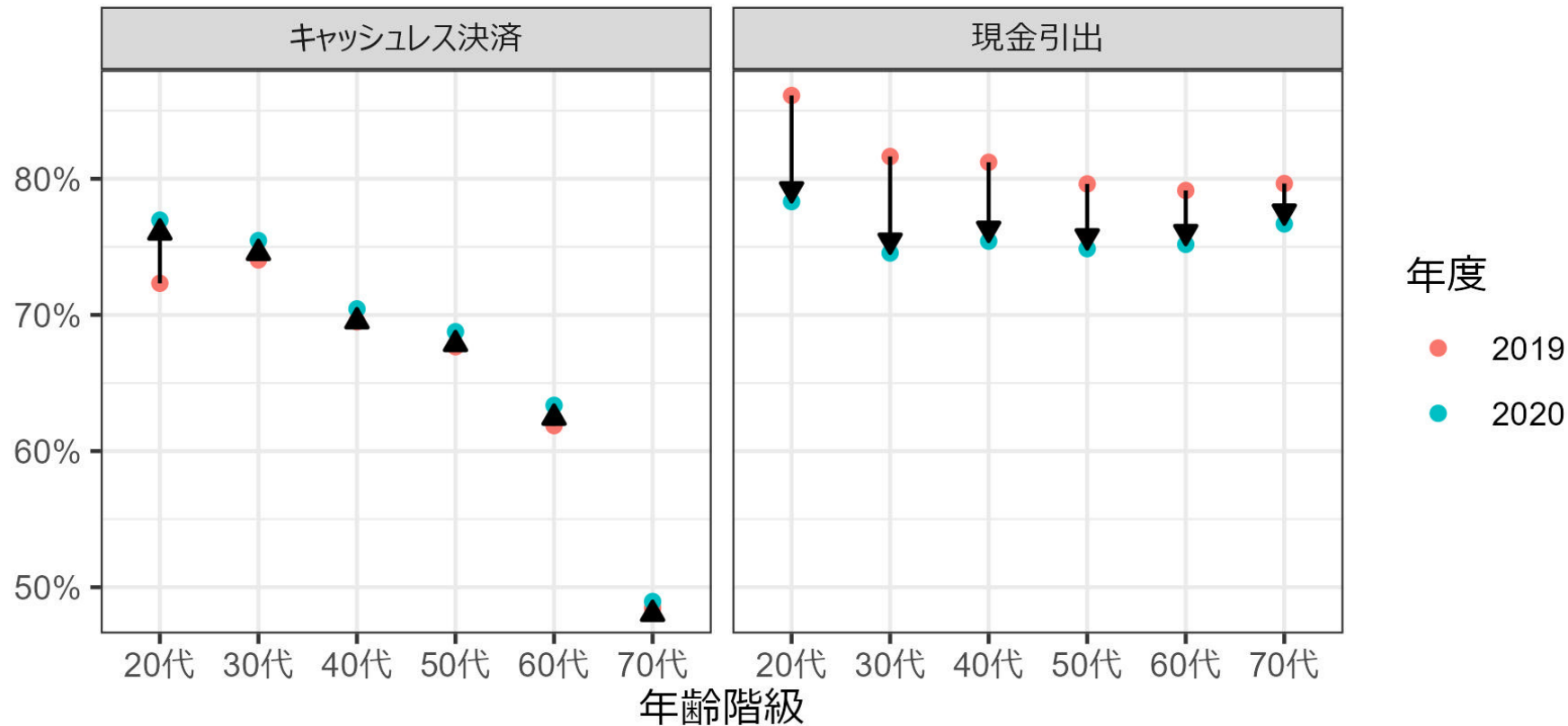


- キャッシュレス決済の金額割合は若年層ほど多く、その差は拡大

(注) キャッシュレス決済額の割合 = $\frac{\text{キャッシュレス決済金額}}{\text{口座出金総額}}$
 現金引出金額割合 = $\frac{\text{現金引出金額}}{\text{口座出金総額}}$
 (資料) Mi-pot口座入出金データをもとに算出。

キャッシュレス利用者数も増加

利用者数の割合



- 利用者数で見ても、若年層ほど多く、さらに増加。

(注) 1か月に1回以上利用のあった人を利用者としてカウント。年度値は月次データを12か月分集計。

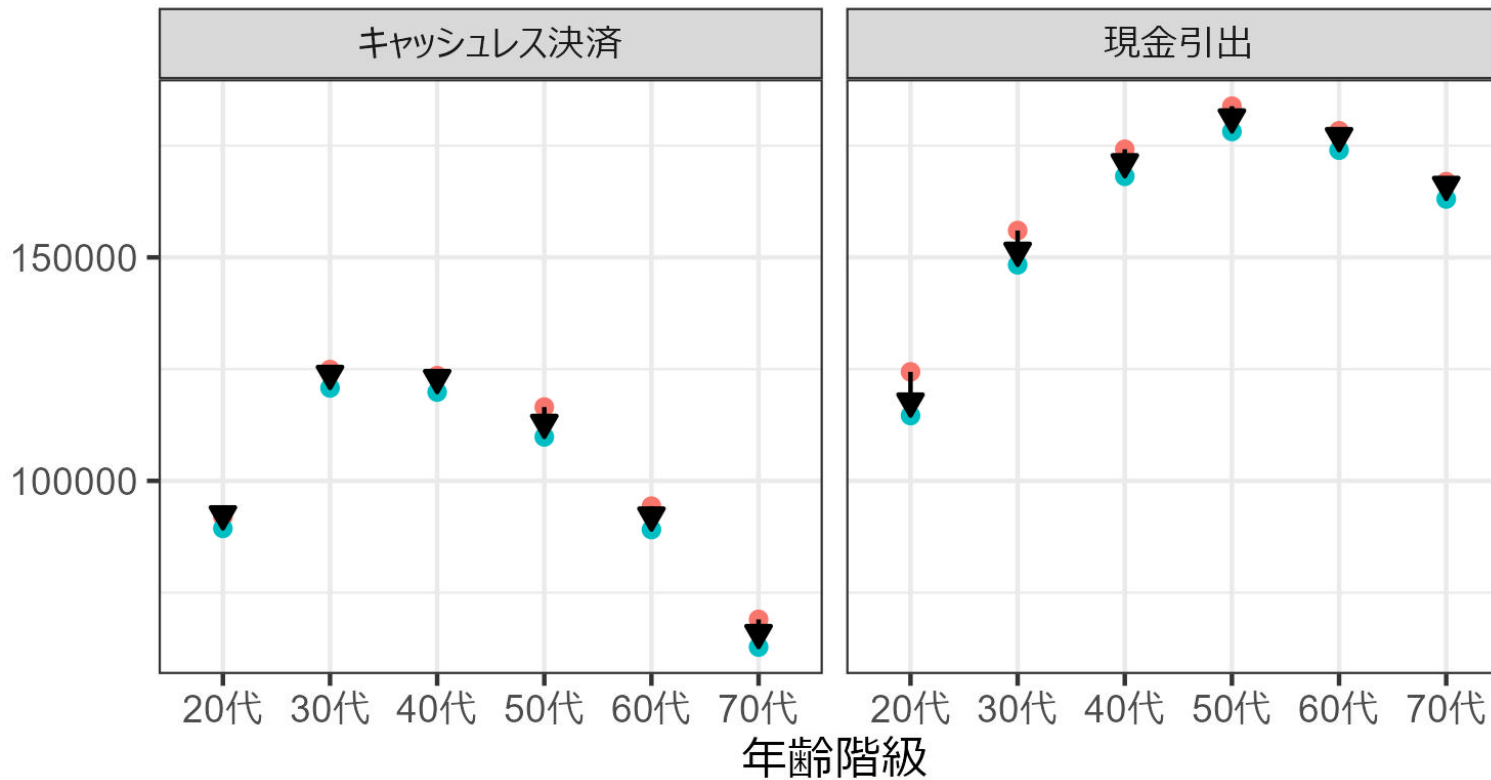
利用者の秘匿された都道府県×年齢階級×月は集計から除いた。

決済人数割合 = キャッシュレス決済利用人数 / 口座出金利用人数

(資料) Mi-pot口座入出金データをもとに算出。

1人・月当たり金額は減少

利用者1人当たり金額（円）



- 利用者1人当たり金額は、キャッシュレス決済も現金引出も微減

年度

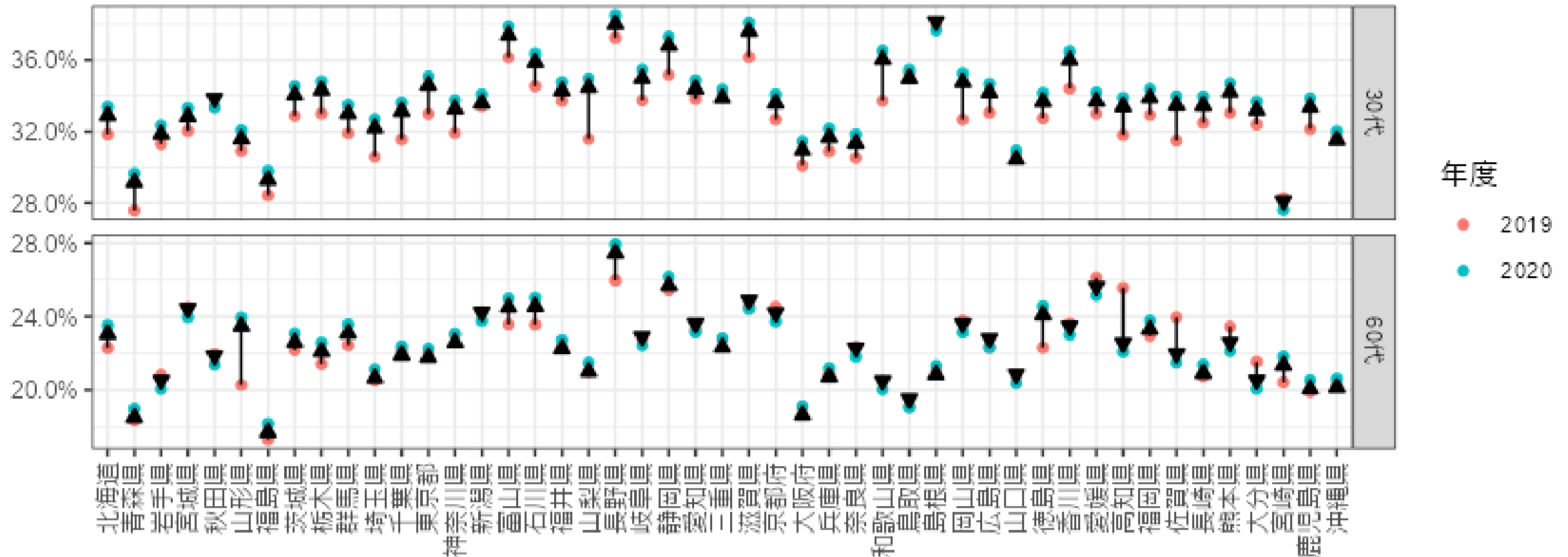
- 2019
- 2020

※ 口座からの出金総額も各世代で平均1~2万円（前年比約5~8%）減少

(注) 1か月に1回以上利用のあった人を利用者としてカウント。年度値は月次データを12か月分集計。
 利用者の秘匿された都道府県×年齢階級×月は集計から除いた。
 キャッシュレス利用者一人当たり金額=キャッシュレス決済金額/キャッシュレス決済利用人数
 (資料) Mi-pot口座入出金データをもとに算出。

(参考) 都道府県別の变化

口座からの総支出金額に占める割合



(注) キャッシュレス決済額の割合 = キャッシュレス決済金額 / 口座出金総額
 現金引出金額割合 = 現金引出金額 / 口座出金総額
 (資料) Mi-pot口座入出金データをもとに算出。

感染下のキャッシュレス利用の回帰分析

- 年齢や年収によってキャッシュレス利用動向はどう異なるか
- コロナ感染者数や人流との関係はあるか
- 回帰分析によって検証（都道府県ごとの疑似パネルデータ）

- $$\text{Cashless}_{i,j,k,t} = \beta_{j,k} \times \log(\text{新規感染者数}_{i,t}) + \text{都道府県ダミー}_i$$
$$+ \text{年齢} \cdot \text{年収階級ダミー}_{j,k} + \text{年月ダミー}_t + \varepsilon_{i,j,k,t}$$

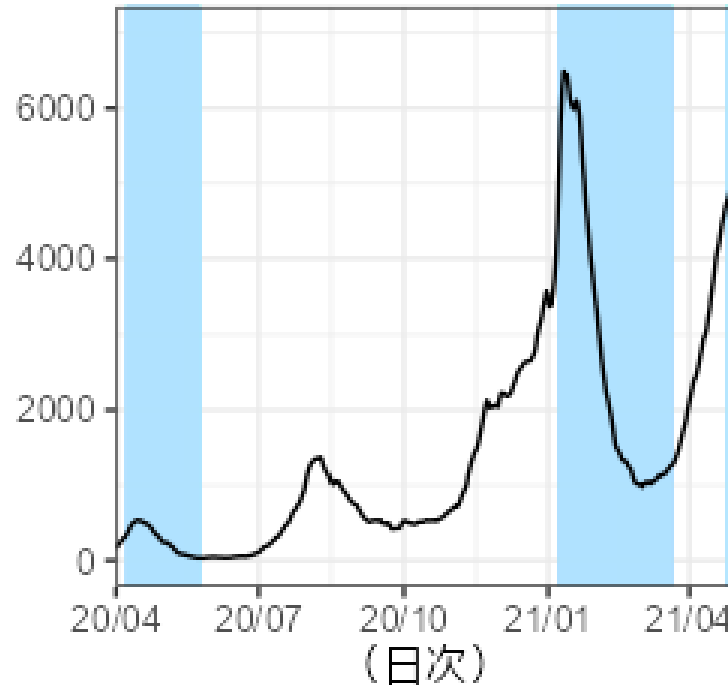
i : 都道府県、 j : 年齢、 k : 年収階級、 t : 年月

- 左辺はキャッシュレス決済金額割合、人数割合、1人当たり金額の3パターン。感染者数の代わりに移動指数も。

(参考) 日本全国の値の推移

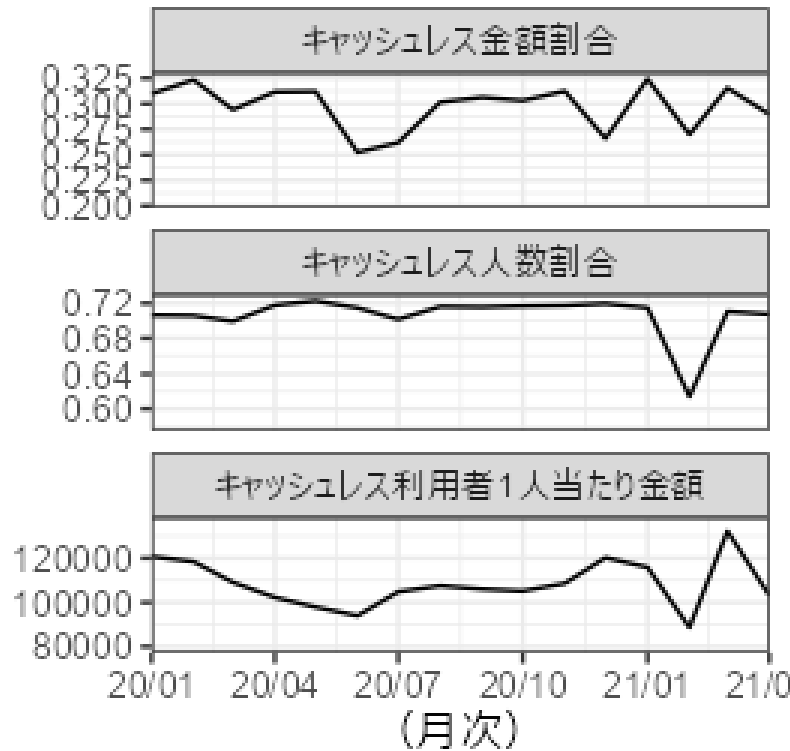
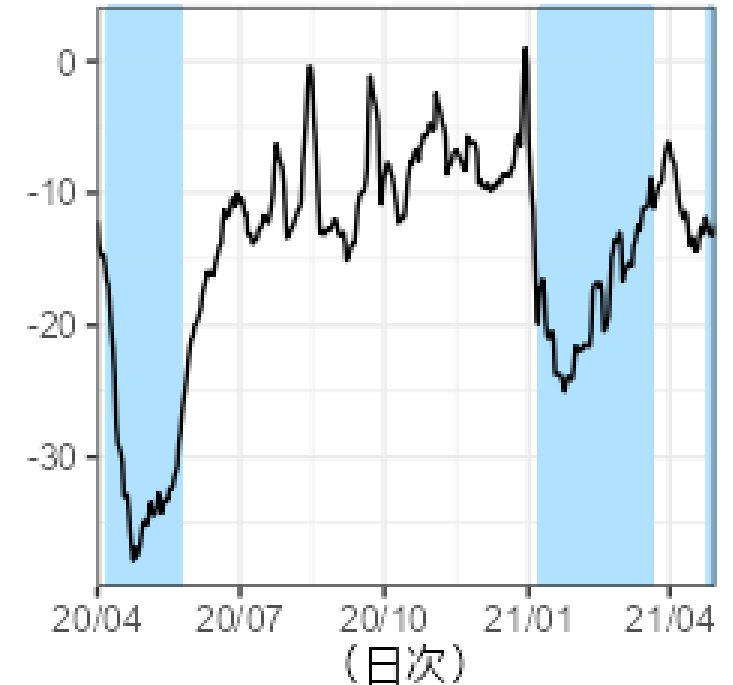
コロナ陽性者数

(人)



モビリティ指数

(感染拡大前からの増減率)



(注) 後方7日間移動平均。シャドーは東京都の緊急事態宣言期間。
 (資料) Our World in Data; Google, "COVID-19 Community Mobility Reports"

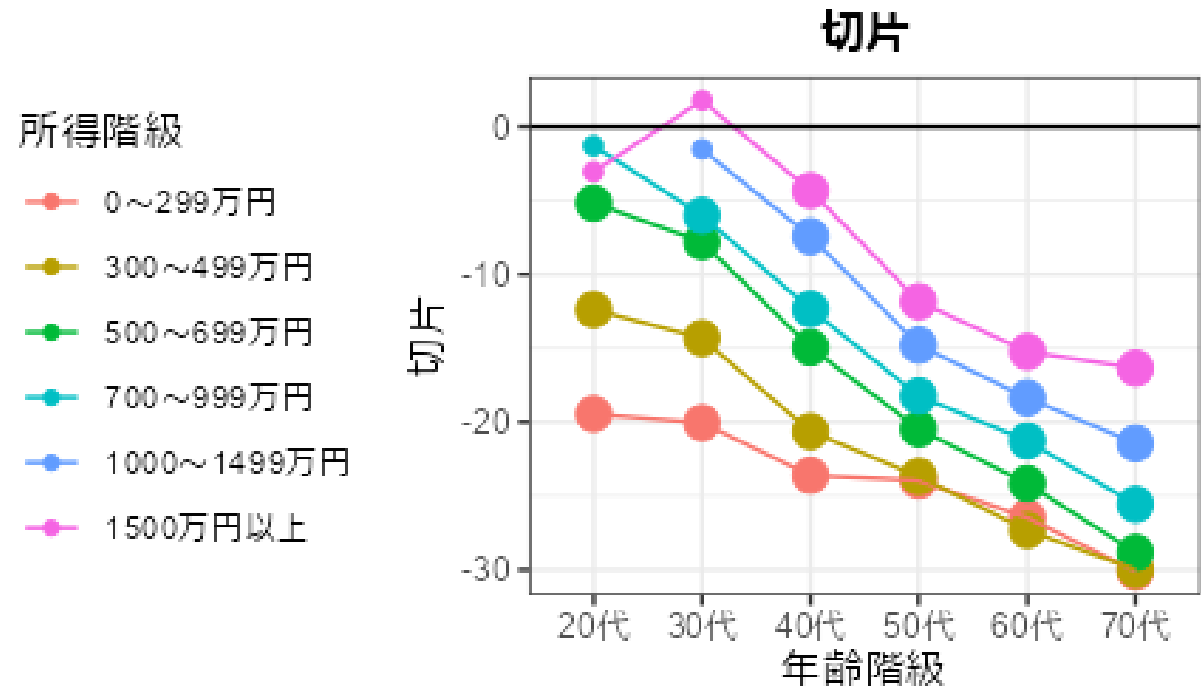
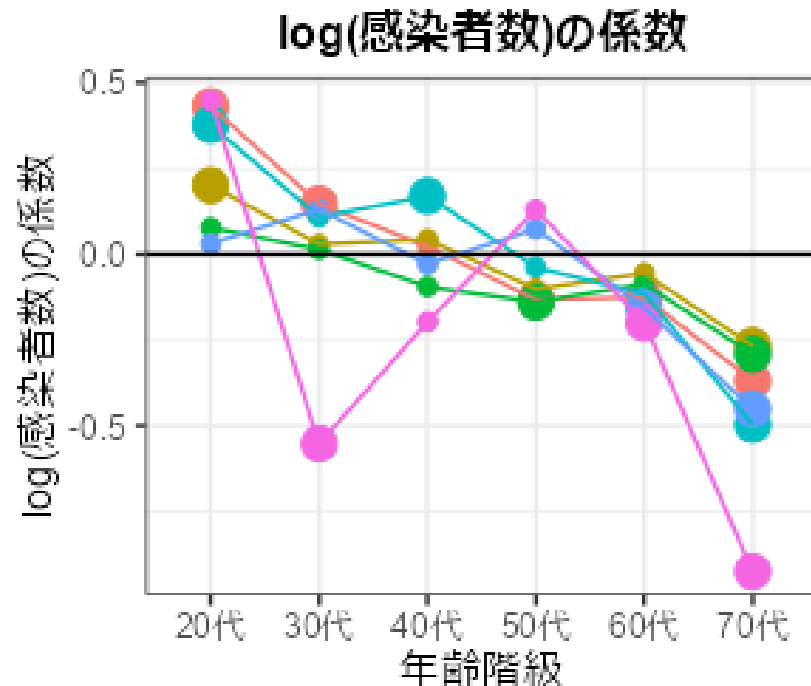
回帰分析の結果 (一部)

		被説明変数		
		決済金額割合	決済人数割合	一人あたり決済金額 (対数)
説明変数	新規感染者数 (対数) × 年収0~299万円 x 20代	0.4305*** (0.0666)	0.6903*** (0.1006)	0.0053* (0.0023)
	新規感染者数 (対数) × 年収300~499万円 x 20代	0.2008** (0.0676)	-0.1731* (0.0915)	0.0032 (0.0020)
	新規感染者数 (対数) × 年収500~699万円 x 20代	0.0803 (0.1347)	-0.1553 (0.1070)	0.0021 (0.0037)
	∮	∮	∮	∮
	新規感染者数 (対数) × 700~999万円 x 70代	-0.5006** (0.1845)	-0.2849 (0.2772)	-0.0185** (0.0067)
	新規感染者数 (対数) × 1000~1499万円 x 70代	-0.4517*** (0.1462)	0.1028 (0.2313)	-0.0150* (0.0080)
	新規感染者数 (対数) × 1500万円以上 x 70代	-0.9245*** (0.1492)	-0.6578** (0.2499)	-0.0250*** (0.0048)
	推定期間	2019年3月 – 2021年4月		
固定効果	年齢階級 × 年収階級、都道府県、年月			
サンプルサイズ	57676	31888	48729	
自由度修正済決定係数	0.55593	0.71853	0.74654	

(注)括弧内は標準誤差。***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意を表す。

感染者数とキャッシュレス決済金額

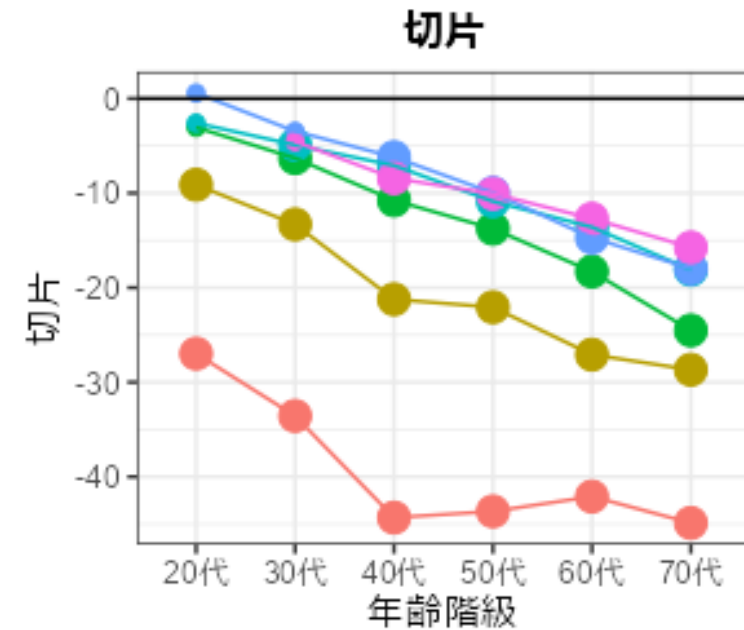
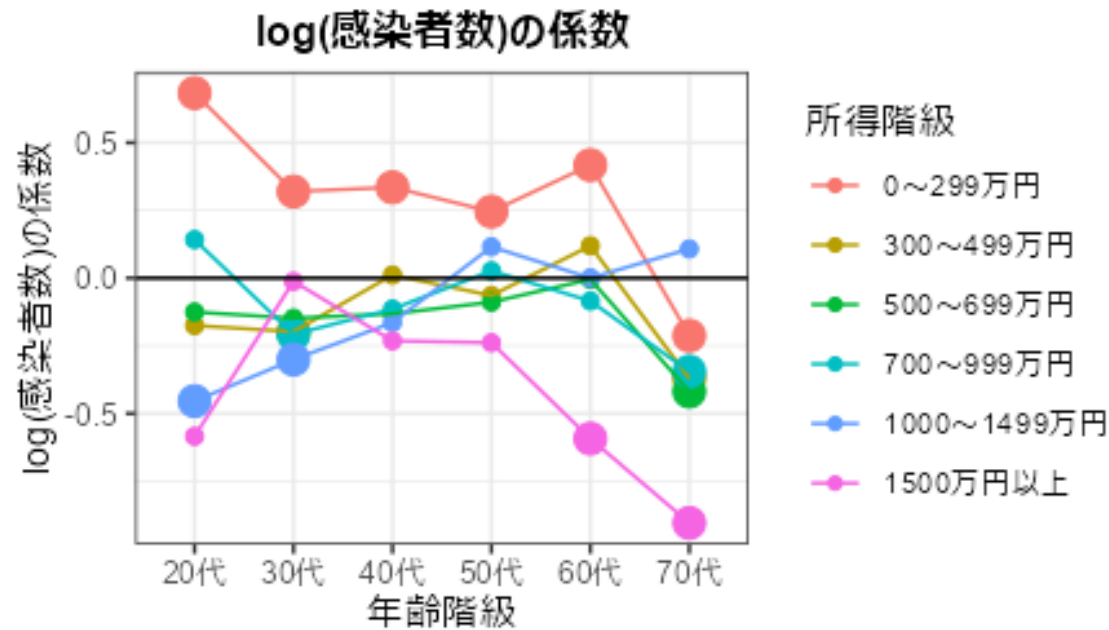
- 感染増加時、キャッシュレス決済は若年層で増加、高齢層で減少。
- 若年層、高年収層ほど元々キャッシュレス決済額割合が多い。



(注) 係数は、感染者数がexp(1)倍になったときにキャッシュレス決済金額割合が何%ポイント増えるかを示す。
大きい点は有意水準5%で0との有意差がある係数。

感染者数とキャッシュレス決済利用者数

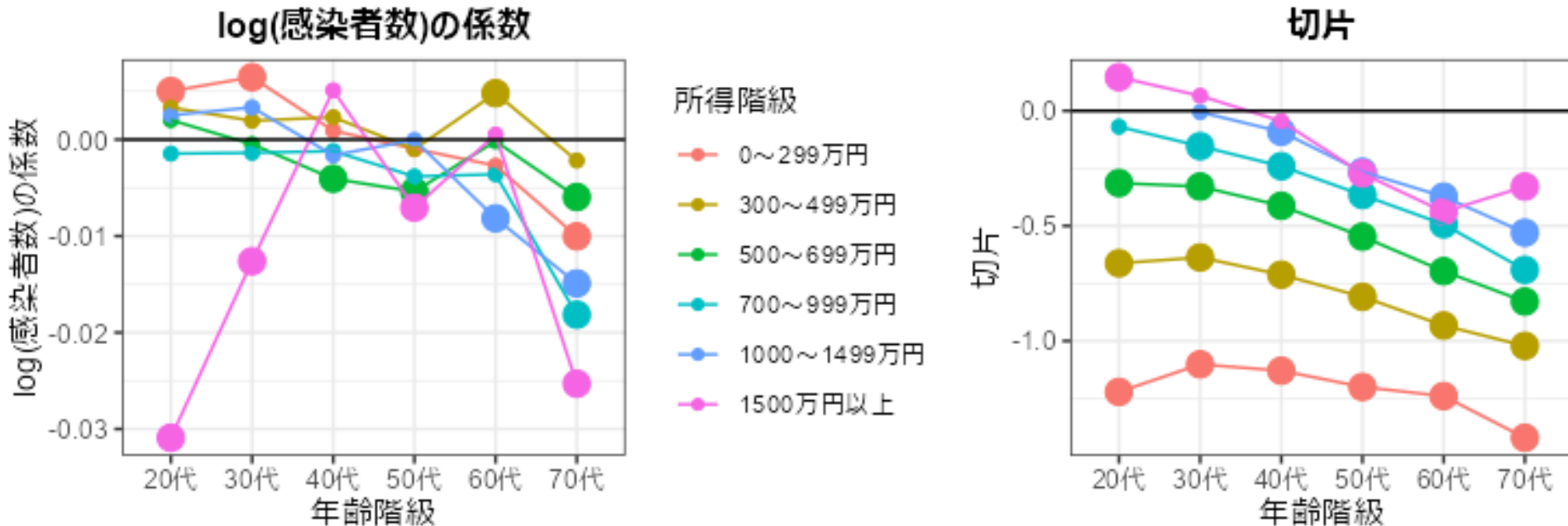
- 0～299万円の年収層では、若年層で感染増加時にキャッシュレス利用者増加。
- 若年層、高年収層ほど元々キャッシュレス決済の利用者が多い。



(注) 係数は、感染者数がexp(1)倍になったときにキャッシュレス利用者割合が何%ポイント増えるかを示す。
大きい点は有意水準5%で0との有意差がある係数。

感染者数とキャッシュレス1人あたり金額

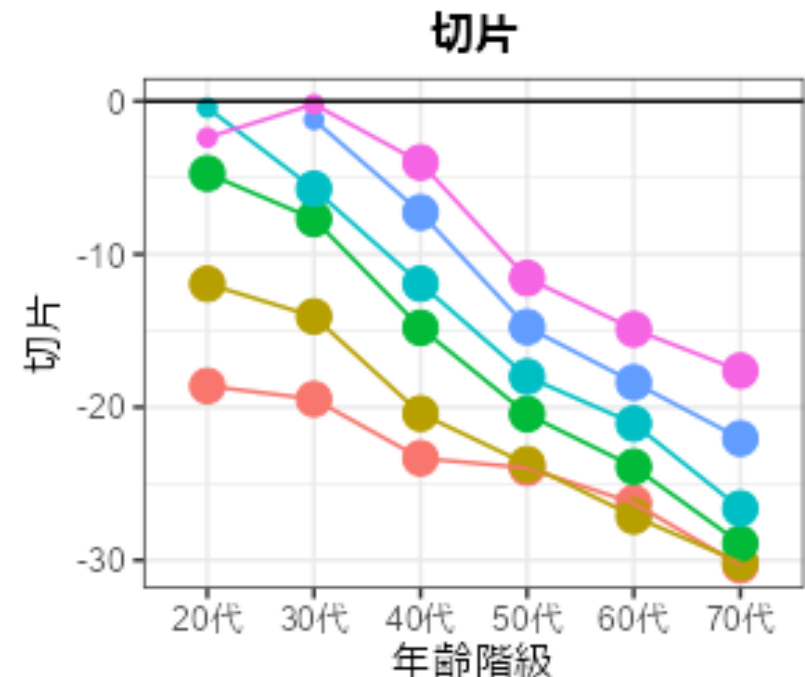
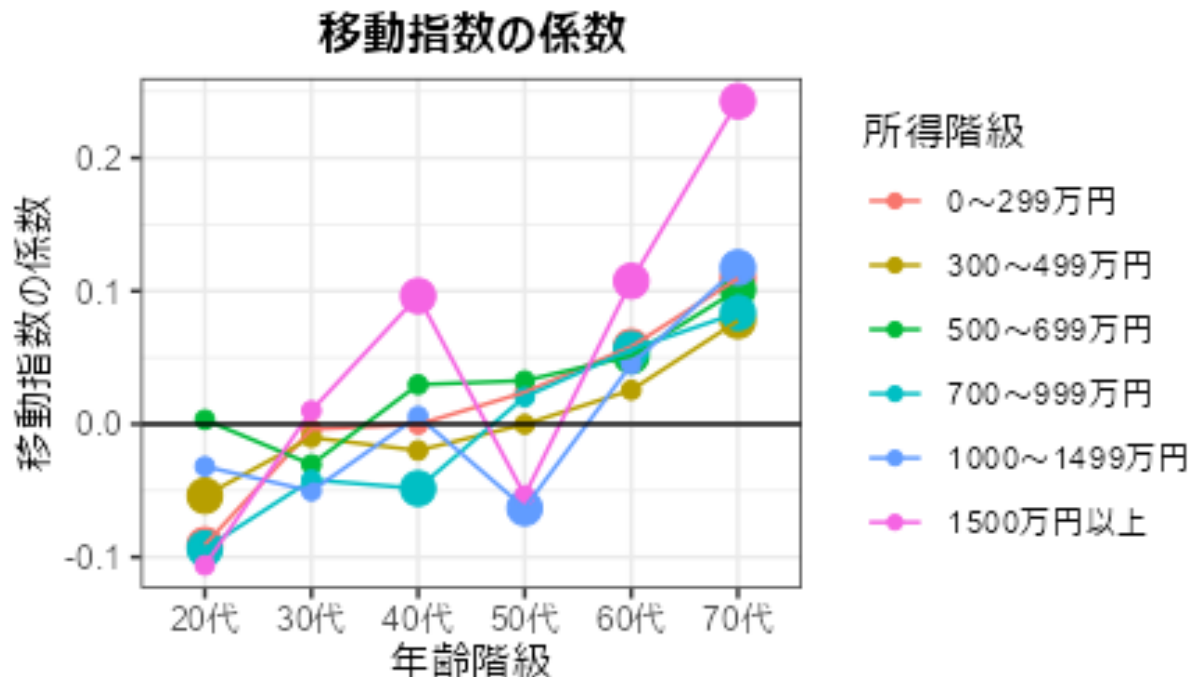
- 70代は全年収層で、感染増加時に1人あたり金額が減少。
- 若年層、高年収層ほどキャッシュレス利用者一人あたり金額が多い傾向。



(注) 係数は、感染者数が1%増えたときにキャッシュレス利用者1人あたり金額が何%増えるかを示す。
大きい点は有意水準5%で0との有意差がある係数。

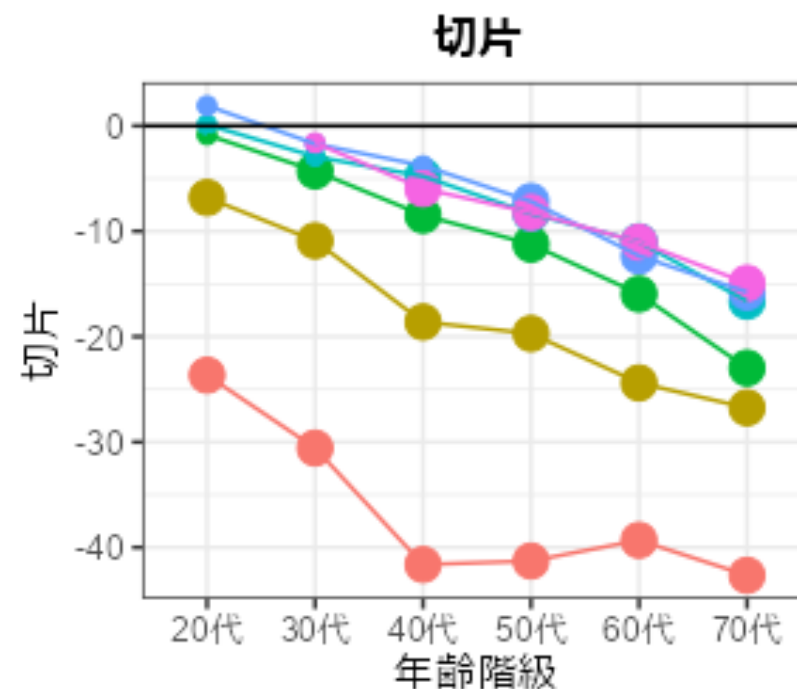
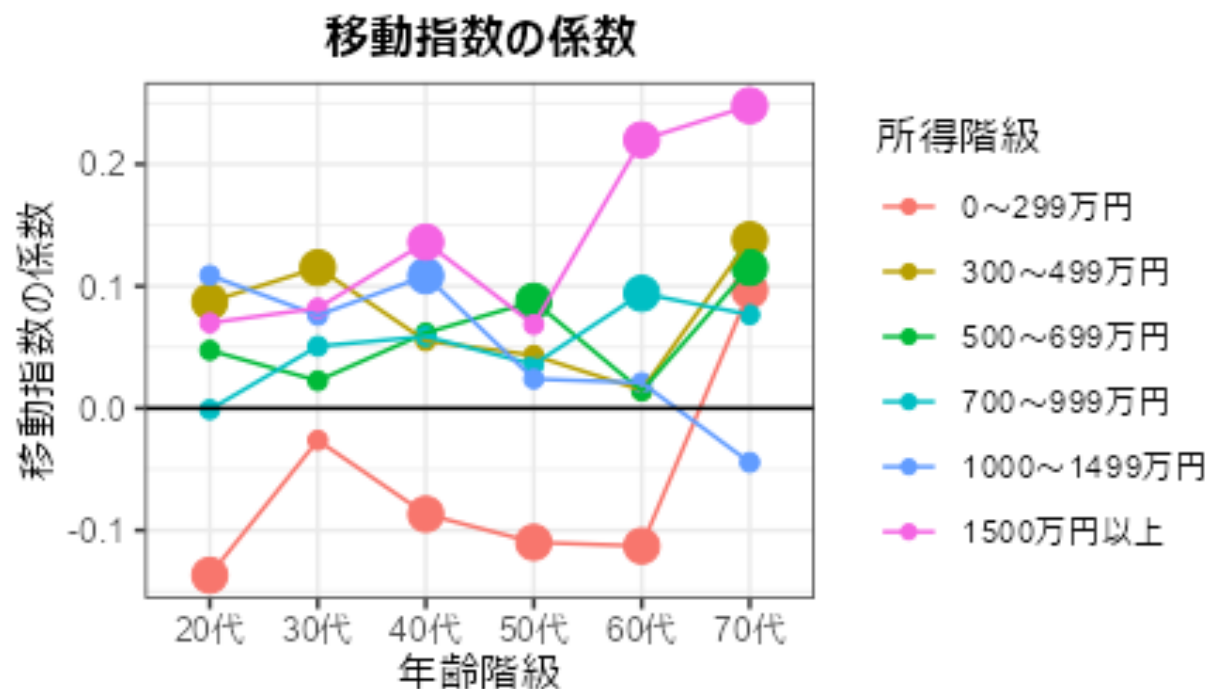
移動指数とキャッシュレス決済金額

- 感染者数と似た推定結果（符号は逆向き）



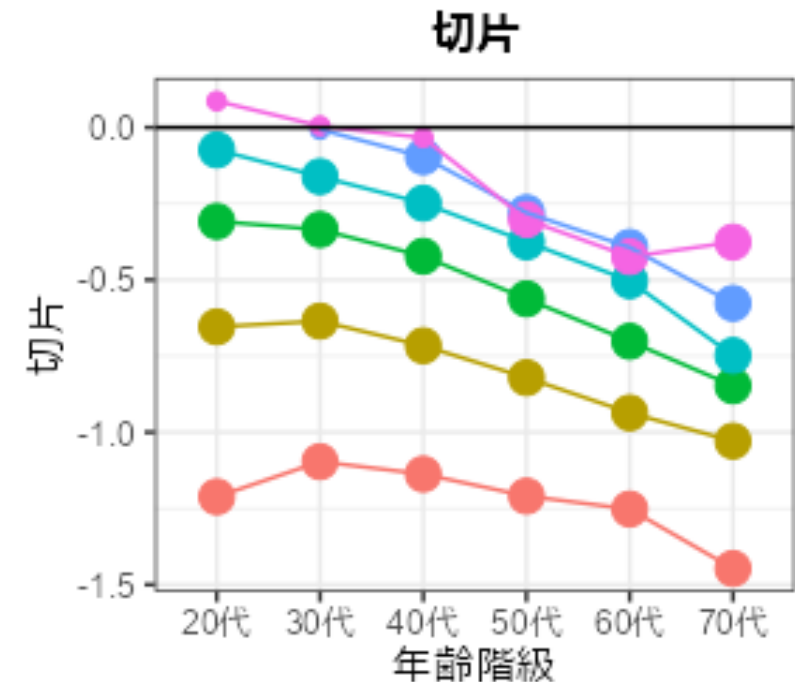
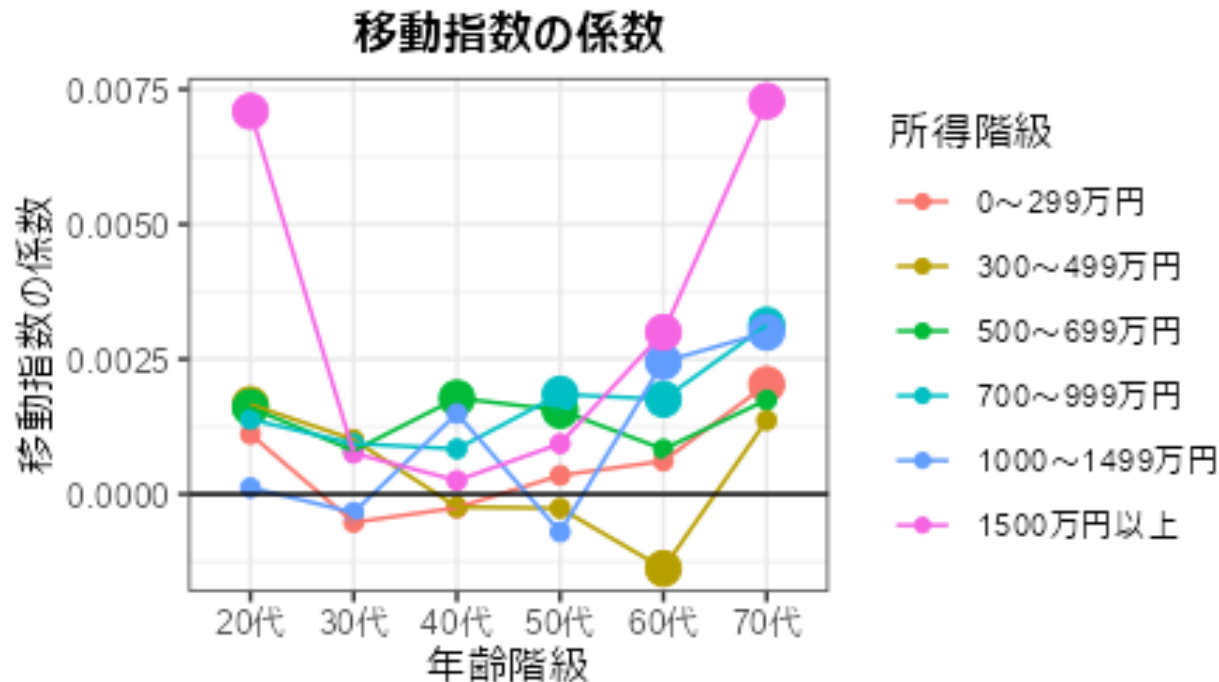
(注) 係数は、移動指数が1ポイント増えたときにキャッシュレス決済金額割合が何%ポイント増えるかを示す。
 大きい点は有意水準5%で0との有意差がある係数。

移動指数とキャッシュレス決済利用者数



(注) 係数は、移動指数が1ポイント増えたときにキャッシュレス利用者割合が何%ポイント増えるかを示す。
大きい点は有意水準5%で0との有意差がある係数。

移動指数とキャッシュレス1人あたり金額



(注) 係数は、移動指数が0.01ポイント増えたときにキャッシュレス利用者1人あたり金額が何%増えるかを示す。
 大きい点は有意水準5%で0との有意差がある係数。

小括

- キャッシュレス決済の利用は若年層ほど進んでいる。2019～20年度にかけて、金額割合で見ても利用者割合で見ても、年齢による格差はさらに拡大した。
- 新型コロナの感染増加時期には、キャッシュレス決済金額は若年層で増加、高齢層では逆に減少する傾向がみられた。
 - 高齢層では、クレカで決済していた旅行等の大型支出が急減した影響が大きいのではないかと。

キャッシュレス
割合の増加要因

- 同じ支出を現金払い➡キャッシュレス決済に変更
- キャッシュレス決済する支出項目の割合が増加

クレカ決済の中身は

- どのような支出でキャッシュレス決済が増えているのか
- 「キャッシュレス」の約9割を占めるクレジットカード決済の内訳をMi-Potデータで確認

クレカ決済データ (Mi-Potデータ)

- みずほマイレージクラブカードの利用者のクレカ決済データを基に集計されたデータ。
- 支払先を元に、業種分類がなされている。
- 2019年～2021年4月の月次データを使用。

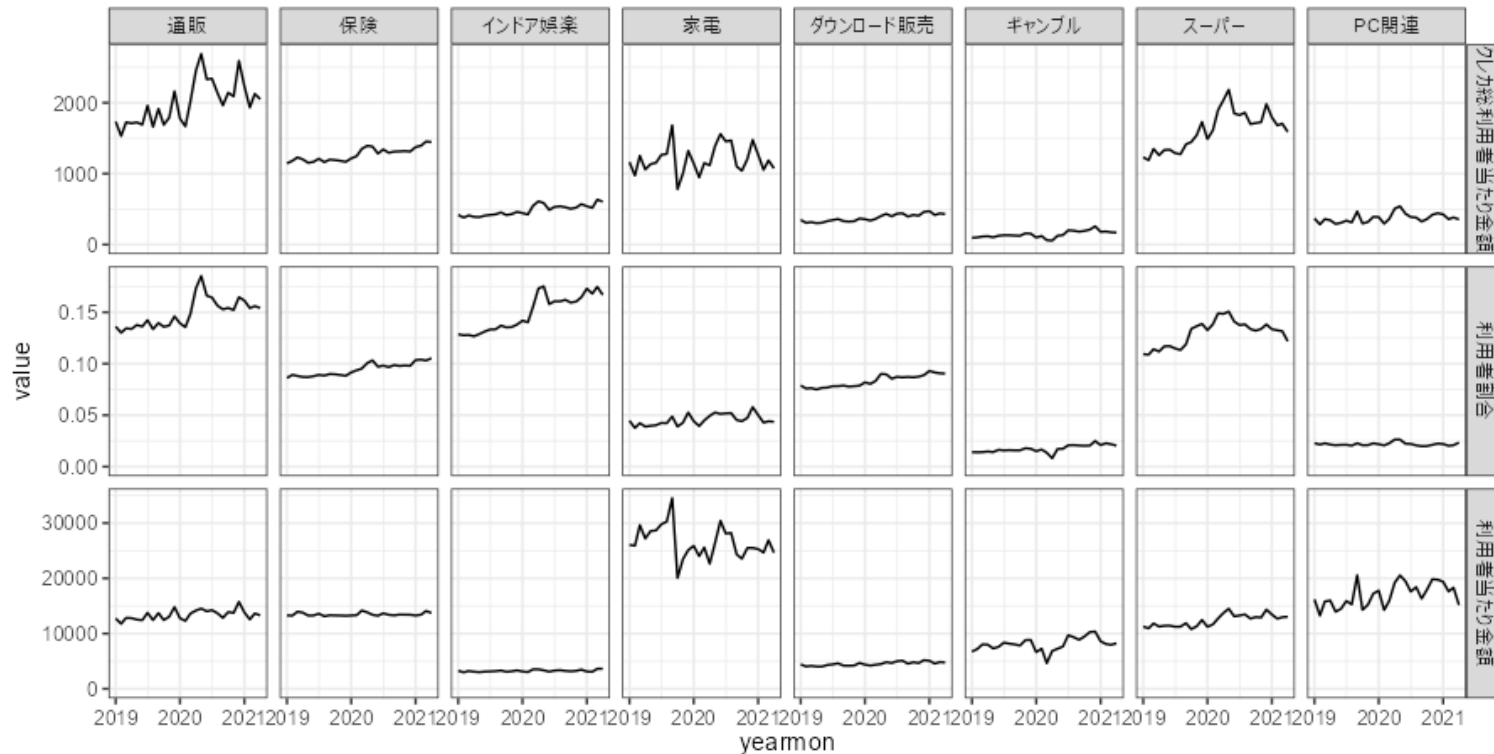
年月	都道府県	業種分類	金額	人数	件数
2010年1月	東京都	WEBストア	XXX円	YYY人	ZZZ件
:	:	:	:	:	:

「デジタル支出」もキャッシュレス増の一因

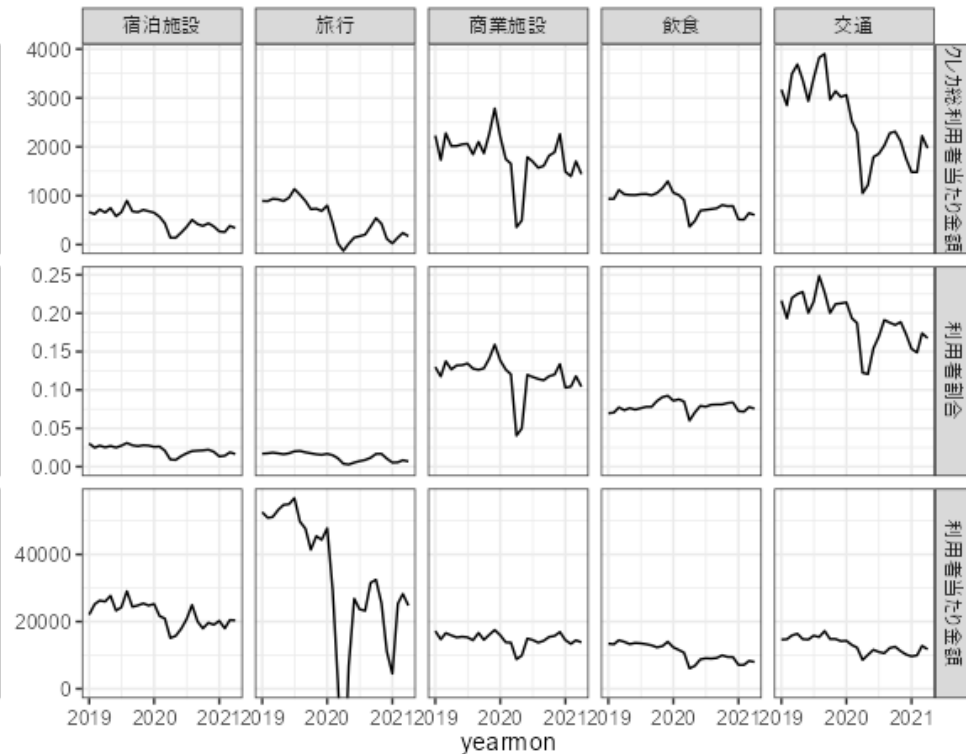
- スーパー等でのクレカ利用が増えただけでなく、
- 通販、ダウンロード販売などの利用も増加

※クレカ決済の割合が増減したのか、（決済手段にかかわらず）支出そのものが増減したのかは、このデータだけでは識別できない

主な中分類別・クレカ決済額の推移<2020Q1-21Q1に増加した分類>



主な中分類別・クレカ決済額の推移<減少した分類>



(資料) Mi-Potデータより算出。

(資料) Mi-Potデータより算出。

留意点・限界

- 「オルタナティブデータ」に一般的な性質／限界として、
 - 対象の偏り：特定の金融機関の利用者のデータ
 - Mi-Potは対象者が首都圏や近畿圏都市部に偏り
 - 市場シェアの変化（特定の銀行／クレカの利用者の増減）の影響もありうる
 - データの連続性：業種分類の方法が時期によって変わることも

- 消費支出を捉えるデータとしての口座入出金データとクレカ決済データは一長一短。

	支出の捕捉範囲	詳細な支出先
口座入出金データ	○	×
クレカ決済データ	×	○

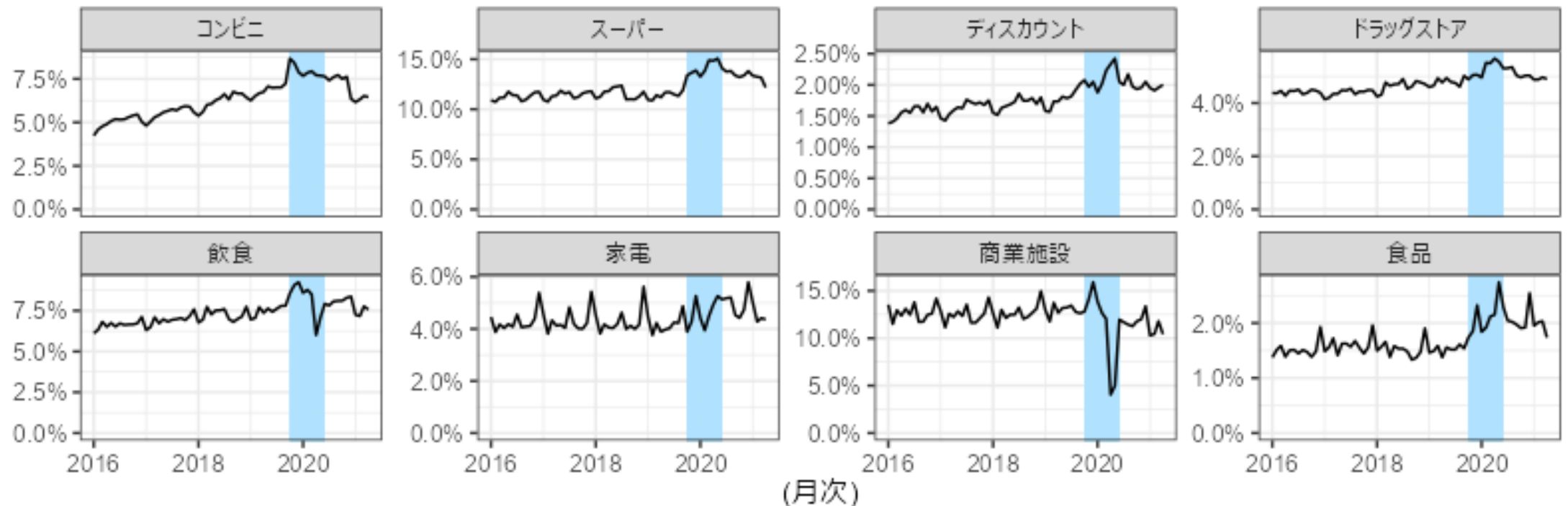
(参考) キャッシュレスポイント還元事業

- 2019年10月1日の消費税率引き上げに伴い、需要平準化およびキャッシュレス決済の普及を目的に行われた。
- 19年10月～20年6月の9か月間、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元（2%または5%）を支援。
- あわせて事業者（フランチャイズやガソリンスタンドを除く）は、決済手数料補助（手数料3.25%以下を参加要件とし、3分の1を国が負担）、端末補助も。

支出先ごとのクレカ利用者数

- 2019年10月以降、スーパー等でクレカ利用者が増えたように見える。

各支出項目での利用人数割合



(注) 1か月に1回以上使った人をカウント。シャドーはキャッシュレスポイント還元事業の実施期間（2019年10月～20年6月）
 (資料) Mi-Potクレジットカード決済データをもとに集計。